（様式１）

2019 年度 病院医学教育研究助成成果報告書

報告書提出年月日	2020　年　3　月　30　日
研究・研修課題名	精神科薬物療法認定薬剤師の資格取得に係る認定試験の受験ならびに平成31年度精神科薬物療法認定薬剤師講習会への参加
研究・研修組織名（所属）	島根大学医学部附属病院・薬剤部
研究・研修責任者名（所属）	曽田重人（薬剤部）
研究・研修実施者名（所属）	曽田重人（薬剤部）

成果区分	□学会発表　□論文掲載　■資格取得　□認定更新　■試験合格 ■単位取得　□その他の成果（　　）
該当者名(所属)	曽田重人（薬剤部）
学会名(会期・場所)、認定名等	講習会：令和元年度精神科薬物療法認定薬剤師講習会（福岡） 認定名：精神科薬物療法認定薬剤師
演題名・認証交付元等	日本病院薬剤師会
取得日・認定期間等	2019 年 10 月 1 日
診療報酬加算の有無	□加算有（　　）　■加算無

目的及び方法、成果の内容

①目　的

精神科領域の薬物療法においては、多剤併用や患者のアドヒアランス不良、薬剤の効果や副作用の発現における個人差など、様々な問題を抱えている。特に多剤併用の問題に関しては平成 28 年度診療報酬改定から薬剤総合評価調整加算が新設され、長期継続処方されている薬剤について薬剤師が再評価することが医療安全の観点からも強く求められている。当院精神科においても薬剤総合評価調整加算の算定を開始しており、薬剤師による薬剤の副作用モニタリングや服薬アドヒアランス確認、処方の最適化を行っているが、当院には精神科領域の専門認定薬剤師がいない。そこで、当院における精神科薬物療法の安全性や有効性の向上を目的として、申請者が、精神科薬物療法認定薬剤師の資格取得を目指し、認定試験の受験ならびに、資格の取得要件である講習会参加を行う。

②方　法

①　令和元年度 精神科薬物療法認定薬剤師認定試験の受験。
②　令和元年度 精神科薬物療法認定薬剤師講習会への参加
　・福岡会場：令和 2 年 1 月
①の試験に合格した後に、認定申請を行う際には、②の研修単位が必要である。
①と②の実施により、精神科薬物療法認定薬剤師の資格取得を目指す。
また、研鑽内容を院内や薬剤部内で活用し、業務の向上や後進の育成を図る。

③成　果

令和元年 5 月 26 日に実施された精神科薬物療法認定薬剤師認定試験に合格するこができた。
その後、令和元年度精神科薬物療法認定薬剤師の認定申請（精神疾患患者に対する指導実績 30 症例を提出）を行った結果、令和元年 10 月 1 日に精神科薬物療法認定薬剤師の資格を取得することが出来た。
また令和 2 年 1 月 12 日に開催された精神科薬物療法認定薬剤師講習会（福岡）に参加した。精神

（様式１）

科薬物療法認定薬剤師講習会の受講は、精神科薬物療法認定薬剤師の申請・更新のための必須の研修である。講習会ではうつ病・双極性障害や認知症の病態と薬物治療、重症薬疹（SJS/TEN/DIHS）の診断と治療などについて最新の知見を得ることが出来た。特にうつ病・双極性障害の病態と薬物治療の講義では治療における薬剤師の重要性を再認識することができた。双極性障害の第一選択薬である炭酸リチウムの長期投与や高齢者への使用においては、リチウム中毒をいかに防ぐかが重要となる。リチウム中毒を防ぐためには食事が摂取できているかの確認が必要であり、患者に対しても、食事が取れなくなれば、減量・中止が必要な薬剤であることを説明することが重要となる。また脱水時には水分だけでなく塩分も補う必要があるため、スポーツドリンクや経口補水液などで補うよう説明することも重要となる。うつ病の薬物治療に関しては、三環系抗うつ薬は重症うつ病に対する効果がある一方で抗コリン作用（便秘、口渇、尿閉）、起立性低血圧、心毒性、過量服薬における高い致死性などの副作用が問題となる。SSRI・SNRI は不安症に対して効果が期待でき、三環系抗うつ薬と比較すると重篤な副作用は少ないが、薬物相互作用（タンパク結合率、CYP）に注意が必要となる。SSRI では消化器症状、性機能障害、賦活症候群、中止後症候群、低 Na 血症（高齢・女性）のモニタリングが必要となる。SNRI においては SSRI の副作用に加え頭痛、排尿障害、頻脈・血圧上昇のモニタリングが必要となる。薬物治療以外には認知療法（うつ病の回復期・再発予防）や通電療法（重症例）も行われる。

令和 2 年度診療報酬改定では薬剤総合評価調整加算の見直しや精神科退院時共同指導料が新設されたことにより、今後さらに精神科領域における薬剤師の専門性が求められる。

精神科薬物療法認定薬剤師の資格を取得・継続することで、精神科領域におけるより有効で安全な薬物治療の実施に貢献できるとだけでなく、薬剤部内での向精神薬使用に関する情報提供や後進の育成を図ることができる。